

2019年3月期 決算の概要

2019年5月14日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <http://www.izuhakone.co.jp>

代表者 代表取締役社長 伍堂 文康

問合せ責任者 取締役上席執行役員 杉山 正浩 TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	11,880,334	11,924,238	△43,903	△0.4
営業利益	△149,234	89,551	△238,785	—
経常利益	△180,488	10,962	△191,450	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△378,609	4,483	△383,092	—

2. 2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の個別業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	6,647,175	6,757,157	△109,981	△1.6
営業利益	37,817	162,967	△125,149	△76.8
経常利益	△18,493	90,491	△108,984	—
当期純利益	△199,239	87,606	△286,845	—

3. 2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結業績予想

(単位:千円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	12,598,000	104,000	59,000	31,000

4. 経営成績

(1) 連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の動向と政策に関する不確実性の高まりや、政府が今年10月に予定している消費増税にともなう個人消費への影響懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは、企業価値の向上や事業エリアの発展に向け、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化したほか、地域における役割の把握やニーズの掘り起しに努めてまいりました。また、中長期の事業環境の展望を見据え、新規分野への事業参入を図り、収益基盤の強化・拡大にも取り組んでまいりました。しかし、夏季における全国各地で観測された記録的な猛暑や豪雨などの影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は118億80,334千円(前期比0.4%減)、営業損失は1億49,234千円(前期営業利益89,551千円)、経常損失は1億80,488千円(前期経常利益10,962千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は、老朽化施設の改築更新の加速にともなう保有資産の除却撤去費用などを特別損失に計上したため、3億78,609千円(前期親会社株主に帰属する当期純利益4,483千円)となりました。なお、今期、駿豆線が開業120周年、バス事業が開業90周年の節目を迎えました。今後も「安全・安心」を事業の根幹とし、「公共的使命」と「社会的

責任」を果たしていくことにより、地域から必要とされる企業を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(2) セグメント別の業績

(イ) 鉄道事業

鉄道事業は、沿線地域の人口減少や少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少が慢性的に続いているなか、定期収入において、大雄山線は概ね順調に推移いたしました。駿豆線では、通勤定期利用が伸び悩み、前期を下回りました。定期外収入において、両線では沿線自治体や企業と連携した各種イベントを積極的に実施するなど、話題の創出や沿線地域への誘客を強化し鉄道需要の喚起に努めてまいりましたが、夏季における猛暑や相次いで発生した台風、豪雨の影響が、イベントの中止やお客さまの出控えに繋がったこともあり、前期を下回りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億72,874千円（前期比0.8%減）、営業利益は2018年3月17日に実施した、駿豆線のダイヤ改正にともなう営業費用の増加や運転動力費の増加などもあり29,584千円（前期比45.0%減）となりました。

(ロ) バス事業

バス事業は、乗合バス部門において、観光路線で一部を除き利用者数が順調に推移いたしました。生活路線は静岡県内を中心に利用者数が低迷いたしました。また、2018年3月31日の営業終了をもって熱海営業所を三島営業所と小田原営業所に統合したことに合わせ、乗合バスダイヤの見直しや一部の運行業務を自家用自動車請負事業に移管したことも減収の要因となり、売上高は前期を下回りました。貸切バス部門において、大口の団体契約を複数獲得できたことや、4月27日より箱根 芦ノ湖で水陸両用バスの運行（運航）を開始したほか、8月1日には首都圏近郊のお客さまと訪日外国人旅行者の獲得強化を図るために、東京都町田市に営業所を新規開設したことなどが増収の要因となり、売上高は前期を上回りました。なお、4月1日より、長期事業基盤の確立に向け、自家用自動車請負事業へ新規参入いたしました。

この結果、バス事業の営業収益は27億102千円（前期比3.8%増）となりましたが、燃料価格の高騰や新規事業への参入費用、新規営業所の開設費用が発生したことなどにより、営業損失は1億61,380千円（前期営業損失26,389千円）となりました。

(ハ) タクシー事業

タクシー事業は、一部の営業所において、乗務員不足の緩和による業績回復など、明るい兆しが見え始めましたが、引き続き、乗務員不足を主要因とした減収に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。このような状況下、幅広いお客さまのニーズに対応できる、ユニバーサルデザインのジャパンタクシーやハイグレードタクシーを戦略的に導入したほか、特定客層の需要喚起を図るべく、2016年7月より実施している人気アニメとコラボレートしたラッピングタクシーをリニューアルし、新たに運行を開始いたしました。また、乗務員不足の解消に向け、多様な働き方に対応すべく人事制度を緩和したほか、カーナビゲーションを順次車両に設置し、道に不慣れな方でも安心して働ける環境整備など、乗務員確保を強化してまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は27億42,489千円（前期比0.3%減）、営業損失は、燃料価格の高騰なども影響し29,621千円（前期営業損失51,269千円）となりました。

(ニ) レジャー・不動産事業

鋼索鉄道事業は、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、近年集客強化を図っているペット連れのお客さまや個人のお客さまの利用が好調だったことから、売上高は前期を上回りました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、7月に発生した台風12号の影響により近隣道路が約1カ月間通行止めになったことから、迂回路として利用する車両が増加したほか、冬季における積雪の通行止めも少なかったため、売上高は前期を上回りました。

船舶事業は、箱根航路において、地域の祭事などに合わせた臨時増発便を運航し、誘客に努めましたが、個人・団体旅客利用ともに減少し、売上高は前期を下回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブインにおいて、飲食部門は概ね順調に推移いたしました。売店部門が低迷し、売上高は前期を下回りました。このような状況下、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の獲得に向け、海外の現地エージェントへの直接セールスや海外エージェントを招いてのモニターツアーを実施するなど、当社施設や箱根地区の魅力を発信し、誘客に努め

てまいりました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスでは、7月に発生した台風12号の影響により近隣道路が約1カ月間通行止めになったことから、迂回路として通行したお客さまの立ち寄り利用が大きく増加したほか、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、個人のお客さまの利用が好調に推移したこともあり、飲食部門・売店部門ともに、売上高は前期を上回りました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、新規イベント「おとなの飼育係体験」や「Premium初みとしー」として元旦に早朝営業をするなど、新たな視点で営業展開をいたしました。特に個人のお客さま利用が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、物販部門では、売れ筋ランキングの表示や販売実績に応じた商品の入れ替えをタイムリーに行うなどし、購買意欲の向上に努めましたが、売上高は前期を下回りました。飲食部門では、主力商品である“そば”の販売が伸び悩むなか、三島駅そば処の新たな取り組みとして、立ち飲み居酒屋「せんべろステーション」を期間限定で夜間営業したことなどが増収に繋がりましたが、売上高は前期を下回りました。広告看板業においては、新たな視点で広告スペースを創出し販売を開始したほか、未開拓地域や新規クライアントに対する営業を強化いたしました。2017年度に受注した高額電車ラッピングの反動減により、売上高は前期を下回りました。指定管理事業については、松田山ハーブガーデンの指定管理契約が2018年3月で満了となったことから、売上高は前期を下回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、賃貸物件であった旧沼津ビル跡地を2017年10月に売却したことや、沼津駅前パーキングを建替えのため2018年2月をもって賃貸を終了したこと、売上高は前期を下回りました。

介護サービス事業は、ニーズの高い機能訓練士指導員の充実や、年間を通しての各種イベントやレクリエーションを積極的に実施したことなどがご利用者さまから支持され、利用者数、売上高ともに前期を上回りました。

保険代理店事業は、生命保険収入の軸であるがん保険が伸び悩むなか、自動車保険や火災保険などの損害保険収入が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は44億96,667千円（前期比2.1%減）、営業利益は9,574千円（前期比91.3%減）となりました。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内経済において引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、消費増税や物価上昇懸念、また、実質賃金の伸び悩みなどもあり、消費者の節約志向は今後も継続することが見込まれます。また、国内における人口減少にともなう内需の縮小や労働力不足も懸念されており、当社グループを取り巻く環境は決して楽観できる状況ではありません。このような状況のなかでも、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、事業環境の変化やお客さまのニーズを的確に捉えたサービスの提供を行うとともに、地域との関わりをこれまで以上に強化し、当社グループが持つ事業・サービスと事業領域を越えたサービスを組み合わせることで、唯一無二のサービスの創出に努めてまいります。今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。また、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境を整備するなど、乗務員の確保に注力してまいります。

レジャー・サービス業では、国内の人口減少にともなう内需の縮小が継続しているなか、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の取り込みを強化してまいります。2020年には東京オリンピック・パラリンピックの一部競技が当社グループの事業エリアで開催されることから、当社グループが事業展開をしている“伊豆・箱根”への観光入込客数の増加が予測されます。このような環境と機会を当社グループPRの大きなチャンスと捉え、各施設において、これまで以上に顧客満足の追求とマーケティングの強化を徹底し、魅力ある商品やサービスの提供に努めてまいります。なお、

旅行者の旅行目的の多様化や情報収集方法の変化に対応すべく、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なPR方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行ってまいります。また、海外への直接セールスなども強化し、当社施設の認知度向上や誘客に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

介護サービス事業では、サービス品質をこれまで以上に高め、より満足度の高い施設運営を図り、安定した稼働率の確保と収益向上に努めてまいります。また、懸念される労働力不足への対応として、キャリアパス制度の適切な運用と活用により、従業員のモチベーションを高め、更なる定着率の向上に努めてまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制や内部統制システムを含むコーポレートガバナンス体制の更なる強化を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）活動についても重要な課題と捉え、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みを行ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

以 上

6. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		385,139		452,114
受取手形及び売掛金		508,024		553,319
商品		17,584		17,165
貯蔵品		124,422		111,551
その他		423,279		180,943
貸倒引当金		△ 6,986		△ 9,301
流動資産合計		1,451,462		1,305,793
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	4,207,815		4,577,697	
機械装置及び運搬具(純額)	613,694		817,890	
土地	20,735,092		20,737,470	
リース資産(純額)	139,583		275,500	
建設仮勘定	248,123		76,593	
その他(純額)	137,641		144,136	
有形固定資産合計		26,081,950		26,629,289
無形固定資産				
リース資産	5,268		2,801	
その他	124,277		126,993	
無形固定資産合計		129,546		129,794
投資その他の資産				
投資有価証券	50,230		50,230	
長期貸付金	281,000		266,000	
繰延税金資産	35,860		21,000	
その他	105,778		103,715	
貸倒引当金	△ 148,000		△ 140,500	
投資その他の資産合計		324,869		300,446
固定資産合計		26,536,366		27,059,530
資産合計		27,987,828		28,365,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		318,931		431,112
短期借入金		4,474,120		5,197,670
リース債務		49,457		65,239
未払法人税等		31,981		15,658
賞与引当金		162,176		161,908
商品券等引換損失引当金		49,000		46,177
その他		1,805,390		1,930,733
流動負債合計		6,891,057		7,848,500
固定負債				
長期借入金		2,312,500		2,038,380
リース債務		141,945		250,248
繰延税金負債		1,202		924
再評価に係る繰延税金負債		4,927,871		4,910,934
退職給付に係る負債		1,801,390		1,806,601
役員退職慰労引当金		23,285		23,621
資産除去債務		215,406		184,547
その他		287,374		283,120
固定負債合計		9,710,975		9,498,377
負債合計		16,602,033		17,346,877
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 291,812		△ 668,638
自己株式		△ 16,911		△ 16,911
株主資本合計		657,183		280,357
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		10,628,522		10,642,894
退職給付に係る調整累計額		100,089		95,195
その他の包括利益累計額合計		10,728,612		10,738,089
純資産合計		11,385,795		11,018,447
負債純資産合計		27,987,828		28,365,324

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
営業収益		11,924,238		11,880,334
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	10,904,886		11,111,479	
販売費及び一般管理費	929,799		918,089	
営業費合計		11,834,686		12,029,569
営業利益		89,551		△ 149,234
営業外収益				
受取利息	6,570		5,054	
受取配当金	2,064		2,064	
預り保証金精算益	18,536		—	
バス路線運行維持費補助金	24,659		23,422	
その他	31,654		35,506	
営業外収益合計		83,484		66,046
営業外費用				
支払利息	90,245		77,784	
資産除去債務計上損	48,054		—	
その他	23,773		19,515	
営業外費用合計		162,073		97,300
経常利益		10,962		△ 180,488
特別利益				
固定資産売却益	51,313		4,478	
工事負担金等受入額	59,481		10,363	
補助金収入	4,790		13,585	
その他	—		4,527	
特別利益合計		115,585		32,954
特別損失				
固定資産売却損	—		941	
固定資産圧縮損	63,496		27,435	
固定資産除却損	45,000		177,737	
減損損失	64,683		2,565	
資産除去債務計上損	24,337		—	
その他	1,516		18	
特別損失合計		199,033		208,698
税金等調整前当期純利益		△ 72,486		△ 356,231
法人税、住民税及び事業税	26,502		8,577	
法人税等調整額	△ 103,471		13,799	
法人税等合計		△ 76,969		22,377
当期純利益		4,483		△ 378,609
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		4,483		△ 378,609